

2019年  
秋号  
Autumn

# 東政連

宅建業者と政治を結ぶコミュニケーション誌



選手の人間力強化の推進と日本の精神文化を世界へ  
人に愛されるオリンピックのレガシーを未来へ継承

東京都宅建政治連盟 久保田辰彦会長(左)と  
橋本聖子東京オリンピック競技大会・  
東京パラリンピック競技大会担当大臣(9月11日就任)

## INDEX

- 2 久保田会長挨拶
- 3 橋本聖子参議院議員を表敬訪問
- 4 「東京都住宅・土地問題研究会」を設立
- 5 第25回参議院議員通常選挙 選挙結果
- 6 令和2年度東京都議会予算要望聴取会
- 7 東政連・全政連 年次大会
- 8 選挙日程／入会時賛助金減額キャンペーン 他



# 新・議員連盟と力を合わせ 東京から新しい政策を 発信して **住宅・土地問題の** **迅速な解決へ**

東京都宅建政治連盟  
会長 久保田 辰彦

会員の皆様には日ごろより本連盟の活動に深いご理解とご協力を賜りまして、心より感謝申し上げます。「令和」という新しい時代が幕を開け、来年2020年には東京でオリンピック・パラリンピック競技大会が開催されます。それに伴い日本経済の好循環と不動産業界の持続可能な発展を強く希望いたします。

さてこのたび、東京都における住宅・土地問題への対処をより迅速かつ適切に行うべく、自民党東京都支部連合会（以下、都連）所属の国会議員で組織する議員連盟「東京都住宅・土地問題研究会（略称：都住研）」が設立されました。議員連盟の設立においては、鴨下一郎都連会長、石原伸晃都連最高顧問、瀬川信義東京都宅建協会会長、私（久保田辰彦本連盟会長）の4名が発起人となり、8月1日に自民党本部において設立総会を開催し、関係役員の皆様にも多数ご出席いただきました。今後は都内の住宅・土地に関する課題解決に向け、政策などについて議員の方々により密接な意見交換を行ってまいりますので、ご期待ください（本誌4ページ参照）。

本年7月21日に行われた第25回参議院議員通常選挙において、本連盟が推薦した自民党公認の丸川珠代氏、武見敬三氏、公明党公認の山口那津男氏の3名全員が当選しました。会員の皆様には多大なるご支援ご協力をいただき、改めて厚くお礼申し上げます。

本連盟では、当選された議員の方々に対し、宅建業者の社会的地位向上と宅建業制度の権益を擁護していただけるよう働きかけを行ってまいります（本誌5ページ参照）。

また、7月31日と8月26日の両日、都庁議会議場において令和2年度東京都議会予算要望聴取会が開催されました。本連盟と東京都宅建協会からは「所有者不明土地対策」「無電柱化推進策」「水道等地下埋設管工事対策」の3項目についての要望書を提出しました。特に今回初めての要望となる「所有者不明土地対策」や「水道等地下埋設管工事対策」については、自民党、公明党、都民ファーストの会の都議会議員の方々から多くの質問を受け、それぞれ活発な意見交換を行いました（本誌6ページ参照）。

新規入会者の増加を図るため、東京都宅建協会・協同組合と連携し、「入会時賛助金減額キャンペーン」等の入会促進策を実施しています。キャンペーン内容は、本連盟公式ホームページにも掲載していますので、入会をご検討されている方への説明にぜひご活用ください（本誌最終ページ参照）。

今後も本連盟では、国民生活環境向上のための安心安全な不動産取引の推進など、有益となる政策の実現を目指して提言活動を行ってまいりますので、会員の皆様のさらなるご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 橋本聖子

参議院議員、  
大会組織委員会理事を

## 表敬訪問

2019(令和元)年9月2日、本連盟の久保田辰彦会長と伊藤嘉信幹事長、浅野達哉広報委員長は、自民党の橋本聖子参議院議員、大会組織委員会理事\*を表敬訪問しました。



左から浅野広報委員長、伊藤幹事長、久保田会長、橋本参議院議員



## オリンピックは新しい産業をつくるチャンス

### 人間力の強化を目指して

**久保田：**大会組織委員会理事として力を入れている取組みは、どのようなことですか。

**橋本：**かつては速い選手、強い選手の育成、競技力の向上など、結果を求める強化体制でしたが、それだけではアスリートが終わってからの人生に広がりがないこともあり、この8年くらいは、人としてどうあるべきかという人間力の強化を重要視してきました。結果としてメダルの獲得、選手強化につながったと思います。アスリートは子どもたちからの憧れの的でもあるので、日本が誇れる人材を育成していくことがスポーツ界の役割だと思っています。

**伊藤：**2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、オリンピック）の交通網の整備に対する施策を教えてください。また、東京に店舗を構えている私たちができる協力や注意点はどのようなことですか。

**橋本：**観客や観光客だけでなく、東京都民をはじめ日本で生活している方々にも安心安全に過ごしていただかないといけないと思います。大会組織委員会では、東京都と国と連携して、交通需要マネジメント（TDM：交通需要の抑制や調整による道路混雑を緩和する取組み）を推進していますので、大会期間中は、できる限りマイカーを使わずに公共交通機関で移動していただきたいですし、ボランティア休暇制度の導入やテレワーク、時差出勤にも協力していただくとありがたいと思います。そのほか、組織委員会では、交通規制箇所や、大会時の専用・優先レーンのルートなどを公表し、シミュレーションもしています。



左から浅野広報委員長、久保田会長、橋本参議院議員、伊藤幹事長

### 生活の一部にスポーツが携われる環境づくりを

**浅野：**オリンピックにおける次世代へのレガシー（社会的遺産）については、どのようにお考えですか。

**橋本：**50年100年先にいい意味でのレガシーを承継していかなければならないと思っています。それには、日本という成熟した国家が負の遺産を作らずに新しい産業を作り出す最大のチャンスにしていけること、次世代にいい影響を与える人に愛される競技場や施設をつくること、今後、人としての生き方にスポーツが生活の一部になるような環境づくりをしていくことが重要だと思います。

#### 橋本オリンピック・パラリンピック担当大臣\*よりコメント

担当大臣に就任することになり、今後は、東京都をはじめ、大会組織委員会やJOC、開催を受け入れていただいた開催地と連携をより強固なものにして、役割をしっかりと果たせるよう努力していきたいと思っています。

\*大会組織委員会の正式名称は「公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会」。オリンピック・パラリンピック担当大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣）の就任は2019年9月11日。

# 「東京都住宅・土地問題研究会」を設立



自民党東京都支部連合会の鴨下一郎会長および自民党東京都支部連合会最高顧問で住宅土地・都市政策調査会の石原伸晃会長、本連盟の久保田辰彦会長、東京都宅建協会の瀬川信義会長は、「東京都住宅・土地問題研究会」を設立し、2019(令和元)年8月1日、設立総会を開催しました。

8月1日、8時30分より開かれた  
「東京都住宅・土地問題研究会」設立総会

## 東京都の問題を迅速かつ適切に対処

「東京都住宅・土地問題研究会（以下、都住研）」の設立の目的は、東京都宅建協会会員の事業の発展と向上に寄与することで、社会保障・教育などの分野と連携を図って、東京都の住宅・土地問題を迅速かつ適切に対処することを趣旨としています。

都住研の発起人は、会長となった鴨下自民党東京都支部連合会（以下、都連）会長と、石原都連最高顧問、本連盟の久保田会長、東京都宅建協会の瀬川会長の4名。自民党本部で開かれた設立総会には、東京都選出の自民党の国会議員24名、本連盟および東京都宅建協会役員39名が出席しました。

冒頭、鴨下会長は、次のように意気込みを表明しました。「皆さまからのご意見をボトムアップで吸い上げて、それぞれの組織が連携して研究し、政策として実現していく仕組みを作っていきたく思います。空き家や相続問題をはじめ、急速な高齢化に対応するため、国土交通省や厚生労働省、農林水産省などと連携しながら、東京特有の問題を解決していきたいとします」。また、住宅土地・都市政策調査会会長として住宅土地問題に取り組んでいる石原都連最高顧問は「私たちが今まで経験したことのない高齢化社会へ向けて、東京から新しい住宅・都市政策を皆さまとともにしっかりと発信していきたいと考えています」と挨拶。東政連前会長でもある瀬川会長は「以前から東京都選出の衆参国会議員の先生方と意見交換ができる会の設立を考えていました。東京都宅建協会も全力で取り組んでいきたいとします」と述べました。続いて、久保田会長は「これを期に国



鴨下一郎自民党東京都支部連合会会長



石原伸晃自民党東京都支部連合会最高顧問



久保田会長



瀬川会長

会議員の皆さまとのパイプを一層太くして、各案件に立ち向かっていきたいとします。これからも不動産業界をよろしくお願いします」と力強く語りました。

当日配られた設立趣意書および規約案においては、出席者から賛同が得られ、承認されました。その後は中川雅治参議院議員、井上信治衆議院議員、菅原一秀衆議院議員、下村博文衆議院議員をはじめとする自民党国会議員から、所有者不明土地や高齢者住宅等、山積する住宅土地問題への意見が述べられ、今後の活動に意欲を見せました。

# ご当選おめでとうございます!

## 東政連推薦候補者 (東京選挙区)



まるかわ たまよ  
**丸川 珠代 氏**  
自民党 現3



たけみ けいぞう  
**武見 敬三 氏**  
自民党 現5



やまぐち なつお  
**山口 那津男 氏**  
公明党 現4

### 本連盟推薦者、全員当選!

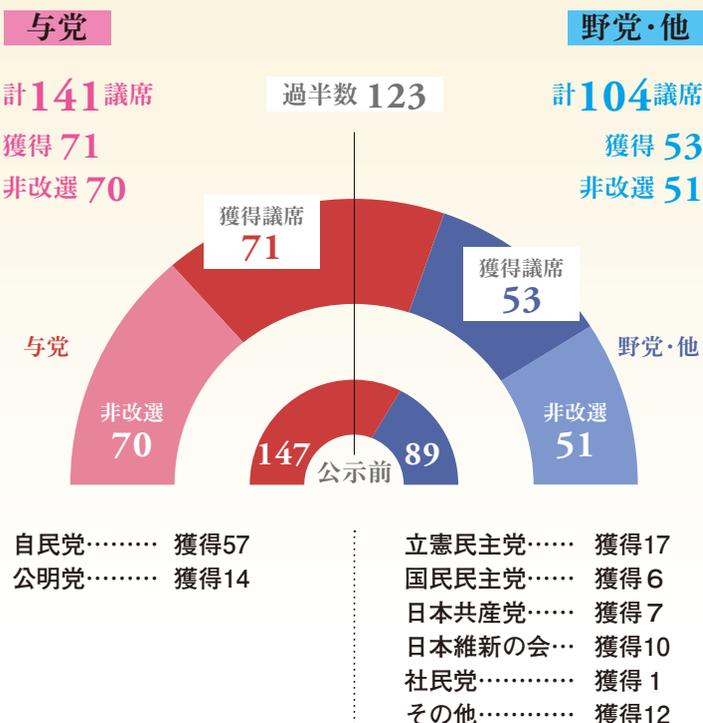
2019(令和元)年7月21日に行われた参議院選挙では、本連盟が推薦した上記の候補者全員が当選を果たしました。

自民・公明両党は、改選議席の過半数を上回る71議席を獲得し、安倍晋三内閣総理大臣は引き続き安定した基盤のもと政権運営を担うことになりました。

安倍総理大臣は、開票速報番組で「国民から『安定した政治基盤のもとにしっかりと政策を進め、そのもとで外交を展開し、国益を守れ』という判断をしてもらったと思っています。しっかりと期待に応えていきたい」と述べました。また、本連盟が推薦した丸川珠代参議院議員は、東京選挙区でトップ当選を果たし、当選直後のインタビューで「2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会の成功という大きなテーマと、その先の東京をどうしていくのかという大変大きなテーマがあります。人口減少、超高齢化のなかで東京が経済成長のエンジンでいられるように、私は東京の議員として責任を持っていきたいと思えます」と意気込みを新たにしました。

東京選挙区の投票率は51.77%で、前回の参院選(57.5%)と比べてマイナス5.73ポイントでした。

### 与野党獲得議席数



### 自民党東京都支部連合会所属比例代表当選者

- |                     |      |
|---------------------|------|
| 柘植 芳文 (つげ よしふみ) 氏   | (現2) |
| 佐藤 信秋 (さとう のぶあき) 氏  | (現3) |
| 石田 昌宏 (いしだ まさひろ) 氏  | (現2) |
| 本田 顕子 (ほんだ あきこ) 氏   | (新)  |
| 羽生田 俊 (はにゅうだ たかし) 氏 | (現2) |
| 山東 昭子 (さんとう あきこ) 氏  | (現8) |

## 令和2年度東京都議会予算要望聴取会

\*



8月26日の自民党の聴取会



挨拶する久保田会長

2019（令和元）年7月31日と8月26日に東京都議会予算要望聴取会が行われました。本連盟と東京都宅建協会（以下、都宅協）は、自民党、公明党、都民ファーストの会に以下の事項を要望しました。

1. 不動産流通市場の活性化につながる所有者不明土地対策の推進
2. 区市町村道の無電柱化推進策への支援
3. 私道における水道等地中埋設管工事の際の所有者許可不要の取扱い

自民党に対する聴取会には、本連盟の久保田辰彦会長、野口文男副会長、伊藤嘉信幹事長および都宅協の佐久間直人副会長、飯野郁男専務理事が出席。まず久保田会長が「われわれの業界にとって、この聴取会は、非常に重要であり、これから会員のために要望を検討していただきたいと思います」と挨拶しました。

続いて、野口副会長による上記要望の説明後、鈴木章浩都議会自民党幹事長が、所有者不明土地に隣接する筆界特定の実施についての質問に対し、飯野専務理事が「筆界の特定は、所有者がわかっていることが前提なので、隣地の所有者が不明であれば、それ以上進みません」と回答。さらに所有者不明土地になった理由は、相続に起因していることが多いため、相続登記の義務化や相続財産放棄の受け皿作りの必要性を強調しました。

また、同問題における土地境界確定において、野口副会長が「現在、筆界特定制度があり、これは裁判では時間や費用がかかり過ぎるなどの課題を解決するために始まった制度です。裁判ではなく法務局で行う手続きになりますが、それでも平均の処理期間が、約11カ月といわれています。そのため、なお一層の円

滑化を図っていただきたい」と述べました。

前年度でも要望していた区市町村道の無電柱化推進策については、野口副会長が「オリンピックを来年に控えて、防災機能が強化された首都東京の美しい景観を世界に発信する絶好の機会ですので、スピードアップと支援の拡充」をお願いしました。

今回初めての要望事項である私道の水道等地中埋設管工事の所有者許可不要の取扱いについては「所有者、共有者全員の承諾を取ることは、とても大変な作業です。固定資産税を免除している私道の工事は、公道と同じように所有者の許可なく工事ができるように運用上の見直しをしていただきたいと思います」と要望（野口副会長）。京都市では、水道事業条例が改正され、土地所有者は工事に必要な土地の使用の申込みがあった場合は承諾を拒んではいけないと規定されていることから、飯野専務理事が「東京都にもこのような条例を制定してほしい」と強く訴えかけました。



7月31日の  
公明党の聴取会



7月31日の  
都民ファーストの会の聴取会

## 東京都宅建政治連盟 第46回年次大会

2019（令和元）年5月28日、京王プラザホテルにて、第46回年次大会を開催しました。まず野口文男副会長が開会の辞を述べ、久保田辰彦会長が次のように挨拶しました。「2018年度の活動においては、東京都宅建協会や東京都宅建協同組合と連携して、入会時賛助金減額キャンペーンを行いました。また、国家予算・税制改正等の要望については、各種特例措置の拡充や延長が認められ、2019年度の税制改正に盛り込まれています。東京都に対しては、空き家の流通促進、木造密集地域の解消と改善に対する支援、無電柱化推進策への支援の3点を中心に要望しています。今後とも有益な政策実現を目指し、努力していく所存ですので、皆さまのより一層のご支援ご協力をお願い申し上げます」。

その後、議案第1～4号「平成30年度活動報告書承認の件」「平成30年度収支決算報告書承認の件」「2019年度活動方針承認の件」「2019年度収支予算書承認の件」が提案され、承認されました。最後に荒岡正則副会長が閉会の辞を述べ、年次大会が無事に終了しました。

### 2019年度活動方針（抜粋）

#### I. 業界発展のための政治活動

##### 1. 土地・住宅税制の要望活動

- (1) 地方経済活性化のための土地等の譲渡に係る新たな特例措置への対応
- (2) 適用期限を迎えた各種税制特例措置の延長等への対応
- (3) 流通税等に係る対応

##### 2. 土地住宅政策の要望活動

- (1) 既存住宅市場の環境整備及び流通活性化等への対応
- (2) 民法及び宅建業法改正等への対応
- (3) 消費者保護のための賃貸不動産管理の適正化に向けた対応
- (4) 各種制度改善に係る対応
- (5) 不動産の異業種参入等に対する対応
- (6) 宅建業者及び宅地建物取引士の業務のあり方への対応

##### 3. 国並びに東京都・各区市町村の行政に対する政治活動

- (1) 空き家の活用等推進に対する支援
- (2) 木密地域の解消と改善策に対する支援
- (3) 無電柱化推進策の支援

#### II. 前項を実現するための推進策

- (1) 政党・政治団体等との交流
- (2) 国会議員・都議会議員・各首長との交流推進及び支援活動
- (3) 関係諸機関との緊密な折衝活動
- (4) 関係団体への協力
- (5) 各議員連盟との意見交換・定期的交流
- (6) 全政連・全宅連・都宅協との連携

#### III. 各種選挙への対応

#### IV. 広報活動の充実

1. 機関誌の発行
2. 東政連ホームページの管理・運営



京王プラザホテル「コンコードボールルーム」で行われた年次大会



挨拶をする久保田会長

## 全国宅建政治連盟 第49回年次大会

全国宅建政治連盟は、2019（令和元）年6月28日、ホテルニューオータニにて第49回年次大会を開催しました。

### 令和元年度活動計画（抜粋）

#### I. 土地住宅税制及び政策改善に関する政治活動

#### II. 各種選挙への対応

#### III. 都道府県宅建政治連盟への支援活動

#### IV. 政権与党及び各党との信頼関係構築に関する政治活動

#### V. 広報活動の充実

## 2019・2020（令和元・2）年 各種選挙日程

月		定数	告示日	投票	任期満了日
2019年 10	あきる野市長		9/29	10/6	10/14
	御蔵島村長		10/1	10/6	10/22
11	青梅市長		11/10	11/17	11/29
	奥多摩町議会議員	12	11/12	11/17	11/30
12	小金井市長		12/1	12/8	12/17
2020年 1	八王子市長		1/19	1/26	1/28
	府中市長		1/19	1/26	2/9
2	三宅村長				2/14
	三宅村議会議員	8			2/24

## 2019（令和元）年度 活動報告

2019年5月28日（火） 15：50～  
第46回年次大会

於：京王プラザホテル（参照：p.7）

2019年8月26日（月） 15：50～  
令和2年度東京都議会予算要望聴取会  
（自民党）

於：都庁議会棟（参照：p.6）

2019年7月31日（水） 16：00～  
令和2年度東京都議会予算要望聴取会  
（都民ファーストの会、公明党）

於：都庁議会棟（参照：p.6）

2019年9月2日（月） 11：00～  
橋本聖子参議院議員を表敬訪問

於：参議院議員会館（参照：p.3）

2019年8月1日（木） 8：30～  
「東京都住宅・土地問題研究会」設立総会

於：自民党本部（参照：p.4）



## 入会時賛助金減額キャンペーン実施中！

東京都宅建政治連盟（東政連）では、会員数の増大を目指し、2019年1月より入会時賛助金減額キャンペーンを行っています。まだ入会されていないお知り合いの方々がいらっしゃいましたら、ぜひお誘いいただければ幸いに存じます。

入会時賛助金 現行**100,000円**  
→ **50,000円** (50,000円減額)

## 入会案内

## 「東政連では、新規入会者を募集しております」

東政連は、会員の総意により昭和49年に組織されました。東政連は、国民の住環境の向上と中小宅建業者の権益擁護、社会的地位の向上を図るために、一党一派に属さず、会員自らの手で業界の進路を拓く政治活動を唯一の業務とした組織です。一緒に東政連で政治を動かしましょう。

<入会費用と入会手続き>

東京都宅建政治連盟（個人）

入会時賛助金…50,000円（キャンペーン中）

年会費…6,000円（ただし、新規入会者は入会年に限り3,000円）

①都宅協に入会すると同時に、東政連への入会手続きをお願いしております。

②入会申し込みは、入会申込書で行います。

③入会費用は、上記となります。

④入会手続きは、あなたの事務所所在地の支部を通して行っていただきます。

※なお、詳しい内容につきましては東政連事務局までお問い合わせください。

東京都宅建政治連盟（下記住所に移転しました）

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-2-4 東京不動産会館

TEL.03-3264-5320/FAX.03-3264-7148



URL <http://www.tou-seiren.jp/> 会員ログイン ID:member-seiren Password:member